



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東  
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚野 哲幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂井 庸人 TEL 045-787-8401  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有）

(百万円未満切捨)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,825	8.2	△295	—	380	△18.7	217	△14.7
2022年3月期第2四半期	26,643	34.9	343	—	467	—	254	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,384百万円 (135.3%) 2022年3月期第2四半期 1,438百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	22.71	—
2022年3月期第2四半期	26.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	62,248	31,124	48.0	3,116.88
2022年3月期	56,183	27,924	47.6	2,798.03

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 29,867百万円 2022年3月期 26,763百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	11.6	700	19.3	1,300	25.4	700	16.6	73.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,200,000株	2022年3月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	617,555株	2022年3月期	634,995株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,571,200株	2022年3月期2Q	9,556,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内外の経済情勢は、コロナ禍からの正常化に向けた動きが見られる一方、ウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰、世界的なインフレの加速や急激な金融引き締め等の進行などにより景気後退が懸念される厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、依然として半導体をはじめとする部品調達不足による減産を余儀なくされた状況が続いております。一方、セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅設備産業におきましては順調に推移し、新設住宅着工戸数は、コロナ禍から回復した前年度比とほぼ同水準で推移しております。また、同じくセキュリティ機器事業の関連産業でありますレジャー・観光業におきましては、7月に予定されていた旅行需要喚起策が延期されたことで県外移動の観光・宿泊客の伸びは低調ではあるものの、回復を見越して施設側の受け入れ準備が顕在化を見せはじめてきました。6月から外国人観光客の受け入れを再開したものの顕著な増加には至っておりませんが、入国者の水際対策緩和と円安の追い風もあり徐々に増加していくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き従業員・関係者の安全の確保、手許資金の流動性確保、固定費の削減、サプライチェーンの確保を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は288億25百万円と前年同四半期に比べ、21億81百万円(8.2%)の増収となりました。利益につきましては、それぞれ営業損失は2億95百万円(前年同四半期は営業利益3億43百万円)、経常利益は3億80百万円と前年同四半期に比べ、87百万円(△18.7%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億17百万円と前年同四半期に比べ、37百万円(△14.7%)の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、半導体供給問題や中国・上海ロックダウン影響による得意先減産の影響は受けたものの、売上高は41億92百万円と前年同四半期に比べ、6億78百万円(19.3%)の増収となりました。一方、原材料費やエネルギー費等の一段の上昇により、セグメント損失は1億14百万円(前年同四半期はセグメント損失2億63百万円)となりました。

#### ② 自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、半導体供給問題による得意先減産の影響を大きく受けているものの、円安進行に伴う為替換算影響等があり、売上高は56億79百万円と前年同四半期に比べ、7億9百万円(14.3%)の増収となりました。一方、原材料費やエネルギー費等の一段の上昇により、セグメント損失は3億69百万円(前年同四半期はセグメント損失40百万円)となりました。

#### ③ 自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、円安進行に伴う為替換算影響はあったものの、半導体供給問題による得意先減産の影響が続いていることに加えて、中国・上海ロックダウンの影響等があり、売上高は81億7百万円と前年同四半期に比べ、2億65百万円(△3.2%)の減収となりました。また、原材料費やエネルギー費等の一段の上昇により、セグメント損失は2億15百万円(前年同四半期はセグメント利益3億28百万円)となりました。

#### ④ 自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、半導体供給問題による得意先減産の影響を引き続き受けており、売上高は55億1百万円と前年同四半期に比べ、4億37百万円(△7.4%)の減収となりました。また、原材料費の上昇に加え、特にエネルギー費の大幅上昇等により、セグメント損失は1億91百万円(前年同四半期はセグメント利益41百万円)となりました。

#### ⑤ セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、住宅市場での電気錠の認知や需要の高まりにより、前年同期に比べて住宅関連製品の売上は好調に推移しました。ロッカーシステム事業については、国内人流の増加によりオペレーション収入が順調に推移、物販では顧客の設備投資マインドの回復によりゴルフ場、プール、ホテルで大型物件の受注につながりました。電子部品の不足、原材料の高騰による影響はあるものの、売上への直接的な影響は回避できています。

なお、売上高は58億76百万円と前年同四半期に比べ、13億46百万円(29.7%)の増収、セグメント利益は8億2百万円と前年同四半期に比べ、4億9百万円(104.2%)の増益となりました。

## ⑥ セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、日本向け製品の生産が増えたことにより、売上高は34億60百万円と前年同四半期に比べ、7億19百万円（26.2%）の増収となりました。一方、原材料費や物流費及びエネルギー費高騰の影響により、セグメント利益は2億44百万円と前年同四半期に比べ、5百万円（△2.2%）の減益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は622億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ、60億65百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、17億35百万円増加し、184億46百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が14億23百万円増加、受取手形及び売掛金が9億52百万円増加したこと等により、39億69百万円増加し、344億96百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具（純額）が11億11百万円増加、建物及び構築物（純額）が4億47百万円増加したこと等により、20億95百万円増加し、277億44百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が12億45百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が7億97百万円増加したこと等により、24億円増加し、196億37百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5億85百万円増加したこと等により、4億64百万円増加し、114億86百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が32億60百万円増加したこと等により、31億99百万円増加し、311億24百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から0.4ポイント増加し、48.0%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが11億81百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが15億56百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが6億92百万円の収入となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ7億51百万円減少し、68億73百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券売却益が77百万円減少したことや、仕入債務の増減額が6億5百万円増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、1億3百万円収入が増加し、11億81百万円の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が4億55百万円増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、6億69百万円支出が増加し、15億56百万円の支出となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の増減額が6億88百万円増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比べ、11億57百万円収入が増加し、6億92百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の動向、半導体供給問題、原材料費・物流費・エネルギー費の高騰、為替の状況等先行きについては依然として著しく不透明な状況が継続しております。

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想値から、現時点で入手可能な情報や予測等を踏まえて修正を行っております。

詳細につきましては、本日付公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,432	6,971
受取手形及び売掛金	12,994	13,946
電子記録債権	1,039	929
商品及び製品	1,794	2,385
仕掛品	1,228	1,433
原材料及び貯蔵品	5,057	6,480
その他	2,195	2,444
貸倒引当金	△214	△94
流動資産合計	30,527	34,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,306	4,753
機械装置及び運搬具(純額)	7,177	8,288
工具、器具及び備品(純額)	2,542	2,654
土地	1,618	1,724
その他(純額)	3,277	3,691
有形固定資産合計	18,923	21,112
無形固定資産		
のれん	1,304	1,286
その他	1,707	1,834
無形固定資産合計	3,011	3,121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,099	2,856
その他	614	787
貸倒引当金	—	△132
投資その他の資産合計	3,713	3,511
固定資産合計	25,649	27,744
繰延資産	7	6
資産合計	56,183	62,248
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,404	7,202
短期借入金	6,349	7,594
未払法人税等	341	337
賞与引当金	376	448
製品保証引当金	344	344
その他	3,419	3,708
流動負債合計	17,236	19,637
固定負債		
社債	380	280
長期借入金	7,517	8,103
退職給付に係る負債	218	236
資産除去債務	42	42
リース債務	1,526	1,546
その他	1,337	1,277
固定負債合計	11,022	11,486
負債合計	28,258	31,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,960	2,962
利益剰余金	18,247	18,273
自己株式	△567	△551
株主資本合計	23,400	23,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,307
為替換算調整勘定	1,855	5,116
その他の包括利益累計額合計	3,362	6,423
非支配株主持分	1,161	1,257
純資産合計	27,924	31,124
負債純資産合計	56,183	62,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,643	28,825
売上原価	22,703	25,139
売上総利益	3,939	3,685
販売費及び一般管理費	3,595	3,980
営業利益又は営業損失(△)	343	△295
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	36	54
為替差益	72	677
不動産賃貸料	10	11
助成金収入	15	35
スクラップ売却益	69	0
その他	32	55
営業外収益合計	259	848
営業外費用		
支払利息	102	85
その他	33	87
営業外費用合計	135	172
経常利益	467	380
特別利益		
固定資産売却益	12	5
投資有価証券売却益	77	—
特別利益合計	89	5
特別損失		
固定資産売却損	3	7
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	6	10
税金等調整前四半期純利益	551	375
法人税、住民税及び事業税	306	266
法人税等調整額	△25	△68
法人税等合計	281	197
四半期純利益	269	177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益	254	217

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	269	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△199
為替換算調整勘定	1,144	3,406
その他の包括利益合計	1,168	3,206
四半期包括利益	1,438	3,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,343	3,278
非支配株主に係る四半期包括利益	94	106

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	551	375
減価償却費	1,591	1,759
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	62
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△0	△3
受取利息及び受取配当金	△58	△67
支払利息	102	85
助成金収入	△15	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77	—
固定資産売却損益 (△は益)	△8	1
固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	1,412	440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△767	△1,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△817	△211
長期未払金の増減額 (△は減少)	△25	△16
その他	△492	233
小計	1,396	1,458
利息及び配当金の受取額	58	67
利息の支払額	△99	△83
助成金等の受取額	15	35
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△293	△296
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,077</b>	<b>1,181</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14	△1
定期預金の払戻による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△1,123	△1,578
有形固定資産の売却による収入	174	47
無形固定資産の取得による支出	△25	△19
投資有価証券の取得による支出	△10	△12
投資有価証券の売却による収入	81	—
その他	18	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△887</b>	<b>△1,556</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△113	574
長期借入れによる収入	2,500	2,550
長期借入金の返済による支出	△1,935	△1,775
社債の償還による支出	△165	△155
社債の発行による収入	—	50
リース債務の返済による支出	△462	△345
配当金の支払額	△191	△191
非支配株主への配当金の支払額	△37	△15
その他	△59	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△464</b>	<b>692</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	209
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195	527
現金及び現金同等物の期首残高	7,820	6,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,625	6,873

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(2) 新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢の影響を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	2,569	4,902	8,152	5,800	4,474	701	26,600	—	26,600
その他の収 益	—	—	—	—	42	—	42	—	42
外部顧客へ の売上高	2,569	4,902	8,152	5,800	4,517	701	26,643	—	26,643
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	943	67	219	138	12	2,039	3,422	△3,422	—
計	3,513	4,970	8,372	5,938	4,530	2,741	30,065	△3,422	26,643
セグメント利 益又は損失 (△)	△263	△40	328	41	393	250	709	△365	343

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△402百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	3,141	5,646	7,838	5,377	5,827	956	28,787	—	28,787
その他の収 益	—	—	—	—	37	—	37	—	37
外部顧客へ の売上高	3,141	5,646	7,838	5,377	5,865	956	28,825	—	28,825
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,050	33	269	123	10	2,503	3,991	△3,991	—
計	4,192	5,679	8,107	5,501	5,876	3,460	32,817	△3,991	28,825
セグメント利 益又は損失 (△)	△114	△369	△215	△191	802	244	156	△451	△295

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。